

日交研シリーズB-160
シンポジウム
刊行：2013年9月

自動車の保有と利用の最新動向
～調査体系のあり方と内外の比較検討～

Current Issues on Ownership and Usage of Passenger Car

兵藤哲朗（東京海洋大学教授）
Tetsuro HYODO

要 旨

本報告書は、2013年3月13日（水）に行われたシンポジウム「自動車の保有と利用の最新動向～調査体系のあり方と内外の比較検討」の内容をまとめたものである。わが国では少子高齢化、経済の低迷などの影響で自動車需要が伸び悩んでおり、車の使い方も変化してきている。そのような視点から、今回のシンポジウムでは自動車の保有と利用に関わる最新の調査結果の報告を共有し、最新動向や調査のあり方について議論した。

報告1は、兵藤哲朗（東京海洋大学教授）による「自動車の保有と利用に関わる調査と海外の動向」で、2012年11月に開催されたOECDの車の長期需要に関する会議の報告が中心である。アメリカ、イギリス、オランダ、フランス、日本が提供したデータから車の需要が2000年代半ばくらいから頭打ちであることを会議参加者は一様に肯定し、その要因については慎重に比較分析する必要があるとした。日本の場合は人口の見通しや軽自動車の保有・利用動向が自動車需要を考える上でのポイントになると指摘している。

報告2は、吉岡幹夫氏（国土交通省道路局企画課道路経済調査室室長）による「道路交通センサスから見た自動車利用特性について」。近年の自動車交通の動向では、貨物の保有台数は2005（平成17）年をピークに減少し、走行台キロも減少傾向にある。軽自動車の増加動向が続いていて、車齢も伸びている。所有形態は個人専用が減少し家族共有が増加。運転者は50歳以上が6割を占め、高齢者の比率が増え、若者の車離れが進行している。

報告3は、福田大輔氏（東京工業大学准教授）による「自動車の保有と利用に関する世帯パネルデータから」。パネル調査の有用性を示したうえで、2009（平成21）年度、2011年度、2012年度の世帯パネル調査結果を解説。世帯の自動車保有形態の「変化」、世帯の自動車利用形態の分析のほか、自動車保有「変化」の規定要因、保有と利用に関する世帯単位での動的意識決定モデルの構築を提示した。

報告4は、持田弘喜氏（一般社団法人日本自動車工業会調査役）による「乗用車市場動向調査について」。日本自動車工業会で実施している調査の概要とポイントの説明に続いて、乗用車の保有状況、使用状況、購入の実態等を時系列で捉えた分析を紹介。車の価値観からカーシェアリング、レンタカーについてのユーザーの考えについても言及し、エントリー世代の車意識の分析も報告した。

以上4つの報告をふまえて、フロアを交えた討議が行われた。最後に、分析方法も含めて調査のあり方を精査していくなど、今後の課題が確認された。

キーワード：道路交通センサス、パネル調査、サチュレート、カーシェアリング、若者の車離れ

Key words: Road Traffic Census, Panel Survey, Leveling Off, Car-sharing, Unpopularity of Young Adults' car market